

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 KG情報

コード番号 2408 URL <http://www.kg-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益田 武美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三上 芳久

TEL 086-241-5522

四半期報告書提出予定日 平成25年10月25日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成24年12月21日～平成25年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	3,459	△0.9	476	△30.1	522	△27.8	313	△25.7
24年12月期第3四半期	3,492	3.3	682	15.1	724	15.8	421	20.3

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 328百万円 (△22.1%) 24年12月期第3四半期 422百万円 (24.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	42.54	42.51
24年12月期第3四半期	58.13	57.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	8,031	6,697	83.4
24年12月期	7,869	6,433	81.8

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 6,697百万円 24年12月期 6,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年12月期	—	7.20	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	6.30	13.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成24年12月21日～平成25年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,882	3.3	622	△34.9	682	△32.1	405	△29.9	55.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期3Q	7,398,000 株	24年12月期	7,398,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

25年12月期3Q	22,945 株	24年12月期	93,745 株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期3Q	7,363,747 株	24年12月期3Q	7,249,762 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策に対する期待感から円高の是正、株価上昇が続くなど回復基調で推移しましたが、長引く欧州経済の低迷や新興国経済の減速、日中、日韓関係の悪化等の影響もあり、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは当連結会計年度を将来の飛躍のための準備期間と定め、当第3四半期連結累計期間には既存事業のリニューアルや見直しに加え、新規事業の開発、育成及び新規エリアへの進出等に積極的に取り組みました。この結果、営業収益は34億5千9百万円（前年同期比0.9%減）となり、営業利益は4億7千6百万円（前年同期比30.1%減）、経常利益は5億2千2百万円（前年同期比27.8%減）、四半期純利益は3億1千3百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度から1億6千2百万円増加し、80億3千1百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から1億2千5百万円増加し、51億2千万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加額1億5千2百万円及び受取手形及び売掛金の減少額2千1百万円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度から3千7百万円増加し、29億1千1百万円となりました。これは主に、土地取得による増加額6千6百万円及び減価償却等による機械装置及び運搬具の減少額3千7百万円、建物及び構築物の減少額1千5百万円並びに投資その他の資産その他の増加額2千8百万円等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度から1億1百万円減少し、13億3千4百万円となりました。流動負債は前連結会計年度から1億1千1百万円減少し、10億7百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少額1億4千7百万円、未払金の減少額8千5百万円及び前受金の減少額2千7百万円並びに賞与引当金の増加額1億4千6百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度から1千万円増加し、3億2千6百万円となりましたが、この主な要因はその他の増加額8百万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度から2億6千3百万円増加し、66億9千7百万円となり、この結果、自己資本比率は83.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年7月11日に「平成25年12月期 第2四半期決算短信」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,415,579	4,568,080
受取手形及び売掛金	522,735	501,672
製品	4,831	5,078
仕掛品	455	640
原材料及び貯蔵品	9,381	11,052
その他	46,489	38,295
貸倒引当金	△4,488	△4,300
流動資産合計	4,994,984	5,120,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	704,353	688,924
機械装置及び運搬具 (純額)	298,649	261,106
土地	1,534,820	1,600,852
その他 (純額)	27,856	33,055
有形固定資産合計	2,565,678	2,583,939
無形固定資産		
その他	33,347	24,940
無形固定資産合計	33,347	24,940
投資その他の資産		
その他 (純額)	275,446	303,619
貸倒引当金	△403	△1,244
投資その他の資産合計	275,043	302,374
固定資産合計	2,874,069	2,911,254
資産合計	7,869,054	8,031,773
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,101	110,222
未払金	407,545	322,007
未払法人税等	225,570	78,458
前受金	332,704	305,687
賞与引当金	1,611	147,907
その他	47,749	43,027
流動負債合計	1,119,282	1,007,311
固定負債		
退職給付引当金	63,607	66,067
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
資産除去債務	38,048	38,082
その他	4,438	12,655
固定負債合計	316,195	326,906
負債合計	1,435,478	1,334,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,660	983,705
利益剰余金	4,434,869	4,658,489
自己株式	△32,751	△8,016
株主資本合計	6,395,814	6,644,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,761	53,340
その他の包括利益累計額合計	37,761	53,340
純資産合計	6,433,576	6,697,555
負債純資産合計	7,869,054	8,031,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年9月20日)
営業収益	3,492,631	3,459,777
営業原価	2,421,826	2,585,933
営業総利益	1,070,804	873,843
販売費及び一般管理費	388,399	397,023
営業利益	682,404	476,820
営業外収益		
受取利息	3,202	3,587
受取配当金	2,062	1,942
前受金期間経過収入	25,995	33,295
その他	15,930	14,781
営業外収益合計	47,190	53,606
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,813	3,111
固定資産除却損	1,792	2,950
その他	861	1,388
営業外費用合計	5,468	7,450
経常利益	724,126	522,976
特別利益		
補助金収入	2,991	—
特別利益合計	2,991	—
税金等調整前四半期純利益	727,118	522,976
法人税等	305,718	209,734
少数株主損益調整前四半期純利益	421,399	313,241
四半期純利益	421,399	313,241

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	421,399	313,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	699	15,579
その他の包括利益合計	699	15,579
四半期包括利益	422,099	328,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,099	328,820
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。